

(付表)

平成29年度

不納欠損額の内訳

厚生労働省所管
労働保険特別会計（雇用勘定）

(単位：百万円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）	—	—	8	3	8	3	返納金債権 1
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）	42	2	1,354	576	1,396	578	返納金債権 500
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）	—	—	16	5	16	5	返納金債権 4
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）	—	—	68	249	68	249	
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）	—	—	9	42	9	42	返納金債権 42
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が終了）	—	—	30	163	30	163	返納金債権 163
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）	—	—	7	1	7	1	返納金債権 1
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）	—	—	22	41	22	41	返納金債権 41
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）	—	—	—	—	—	—	

(付表)

平成30年度

不納欠損額の内訳

厚生労働省所管
労働保険特別会計（雇用勘定）

(単位：百万円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）	—	—	18	8	18	8	返納金債権 5
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）	3	0	634	584	637	585	返納金債権 529
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）	1	1	52	21	53	23	返納金債権 15
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）	3	1	94	244	97	246	
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）	—	—	44	76	44	76	返納金債権 74
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が終了）	2	0	23	17	25	17	返納金債権 17
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）	—	—	—	—	—	—	
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）	1	1	27	150	28	152	返納金債権 150
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）	—	—	—	—	—	—	

(付表)

令和元年度

不納欠損額の内訳

厚生労働省所管
労働保険特別会計（雇用勘定）

(単位：百万円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）	1	0	2	0	3	0	返納金債権 0
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）	—	—	1178	600	1178	600	返納金債権 424
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）	—	—	38	17	38	17	返納金債権 9 損害賠償金債権 8
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）	—	—	110	392	110	392	
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）	—	—	43	131	43	131	返納金債権 128
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が終了）	—	—	24	120	24	120	返納金債権 120
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）	—	—	5	3	5	3	返納金債権 2
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）	—	—	38	136	38	136	返納金債権 136
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）	—	—	—	—	—	—	